

地域魅力向上・発信事業計画に基づく事業計画書

1. 基本情報

自治体名	他市町村との連携	事業番号	事業名			
福島県	－	A-19	福島空港国内線利用・運航促進事業			
事業実施年度	当該年度総事業費	経費区分（該当区分に○を入力）				
R 8 年度	1,756,007 千円	①情報発信事業			②外部人材活用	
事業費	左記 事業費のうち 国費負担分	i 風評動向調査	ii 体験等企画実施	iii 情報発信コンテンツ 作成	i 企画立案のための外 部人材の活用	ii 地域の語り部の育成
50,128 千円	25,064 千円	○	○	○		

2. 風評等の現状や課題、これまでの取組

自治体が抱える風評等の現状について
震災及び原発事故により、福島空港の国内路線についても利用者数が低下した。 また、原発事故後の復興の進捗状況や県内食品等の安全性確保に向けた取組についての情報が県外に十分に共有・更新されていないことから、本県への旅行を躊躇する層が依然として存在している。 さらに、近年の社会経済環境の変化等により、従来、安定的な利用を占めていたビジネス層を中心とした需要構造が変化しており、福島空港の利用者数は回復に至っていない状況にある。
上記の現状の原因となる課題について
● 風評を懸念して、本県の復興状況や安全性に対する正確な理解が進まず、福島を目的とする旅行客が減少している。 ● 旅行者が減少することにより、旅行会社が福島への旅行商品造成を取りやめてしまう。 ● 旅行商品の数が減少することで、飛行機の利用者数が減少し、減便や機材の小型化につながる。 ● 航空会社からの提供座席が減少することで、更に座席の確保が難しくなり、これまで取扱っていた旅行会社も取扱いを減少するなど、負のスパイラルが生じている。
上記の課題に対するこれまでの自治体の取組について（自治体独自の取組を含む）
● 誘客に特化した助成の実施。
上記の取組における成果について
● 福島への商品を検討している旅行会社の掘起こし。

3. 事業内容の詳細

今年度の具体的な取組内容 ※以下の項目に沿って記載をお願い致します。

1. 旅行エージェント招請事業

①実施期間：令和8年4月～令和9年3月

②実施体制：単独

③実施場所：福島県内（福島空港ほか）

④概算費用：4,018 千円

⑤実施内容：

就航先又は乗継先の旅行会社商品造成担当者・責任者等（旅行エージェント）を本県へ招請し、福島空港を活用した旅行商品の造成を働きかけるため、福島空港を活用したモデルツアーの実施及び県内商工・観光事業者等との商談会を実施することで、福島空港を利用する旅行商品の造成・販売に向けた支援を行う。また、本事業結果を反映した商品の販売を促し、将来的な就航先又は乗継先からの誘客数増加を目指す。実施想定内容としては、7月及び2月において各1回、計2回、13名程度の旅行エージェントを本県へと招請し、福島空港発着のモデルコース（2泊3日の行程：浜通り（被災地域：伝承館や請戸小学校など）の視察及び、大内宿などの有名観光地とのセット）を周遊させる。

⑥「復興・創生に向けた取組や食品等の安全性等の情報」の具体的な発信内容：

旅行エージェントに対し、直接、原発事故後の復興の進捗状況、食品等の安全性確保に向けた検査体制や取組についても併せて情報提供を行うことで、安心して商品造成できるだけでなく、旅行エージェントが自らの言葉での顧客に勧められるよう取組む

⑦「地域の魅力に関する情報」の具体的な発信内容：

実際に現地（観光施設）に赴き、担当者等から直接PRを実施させる。また、体験してもらい、安心・安全であるほかに、震災からの復興状況を実際に確認してもらう。

⑧福島県内でイベント等の事業を実施する理由 ※県内で事業を実施しない場合は⑧は削除

(1) イベント等への参加者の半数以上が県外からの参加者となる理由とその確認方法：

福島空港を活用した本県への誘客を拡大するためには、県外の旅行会社に商品を造成してもらう必要がある。旅行会社の所在地により確認を行う。

(2) 事業費の半分以上が県外への情報発信に要する費用となる手法：

本事業は、県外に所在する旅行会社の商品造成担当者を主な対象として実施するものであり、造成された旅行商品は県外市場において販売・情報発信されることから、事業の対象は県外に限定されている。

2. メディアタイアップ旅行商品造成支援事業

①実施期間：令和8年4月～令和9年3月

②実施体制：単独（市町村連携あり）

③実施場所：九州・沖縄・四国

④概算費用：16,810 千円

⑤実施内容：

大阪、九州・沖縄、四国等地域からの認知拡大・誘客を促進するため、定期便（大阪）及びチャーター便（大阪以外）を活用した福島空港を利用する旅行商品の造成・催行に併せて、就航先でプロモーションを実施する。

⑥「復興・創生に向けた取組や食品等の安全性等の情報」の具体的な発信内容：

T V 番組、ラジオ番組、新聞、折込み広告、各種 SNS などの様々な媒体を組み合わせ、旅行商品（福島県の観光素材）の情報に加え、本県の復興の現状や食品等の安全性に関する正確な情報を、現地の声とともに発信する。

⑦「地域の魅力に関する情報」の具体的な発信内容：

市町村と連携し、最新の観光スポット・取組みなどを旅行商品に反映させる。

3. 県政 150 周年記念定期路線利用拡大事業

①実施期間：令和 8 年 4 月～令和 9 年 3 月

②実施体制：単独（市町村連携あり）

③実施場所：大阪府（関西）、北海道ほか

④概算費用：29,300 千円

⑤実施内容：

県政 150 周年という節目を契機として、本県の復興の歩みや現在の姿を発信するとともに、定期便就航地（乗継便も含む）である大阪及び北海道において、本県の観光情報・復興状況を発信するとともに、団体ツアーを催行することで、実際に本県へと足を運んでもらい、「福島は今」を体感してもらう。

また、これらの取組を通じて、一過性にとどまらない継続的な空港利用及び路線定着を図る。実施の具体的な内容は市町村と調整しながら決定していくものであるが、現時点での想定としては、各地域（浜通り・中通り・会津）の特色を生かせるよう 3 種類程度コースを分けたツアーを、秋～冬にかけて催行する。周遊箇所については、既存の観光地に加え、各市町村が磨きあげている最新の観光地を含めるため、連携して造成にあたる。商品広報及び情報発信については、新聞、テレビ、SNS の各媒体を活用することで、幅広い世代に周知する。

⑥「復興・創生に向けた取組や食品等の安全性等の情報」の具体的な発信内容：

グルメ情報など県内食品等の情報も発信する予定。

⑦「地域の魅力に関する情報」の具体的な発信内容：

市町村と連携し、最新の観光スポット・取組みなどを旅行商品に反映させる。

4. 事業における目標等

今年度におけるアウトプット ※定量的な目標に限る	今年度におけるアウトカム ※定量的な目標に限る
● 参加エージェント（旅行会社）数 20 者以上 ● 商談会への参加者数 50 者以上 ● 集客人数 1300 人	● 福島空港利用者数（誘客含む） 24.1 万人
長期的な目標 ※ 1 つ以上は定量的な目標を設定	長期的な目標の現在の進捗状況 ※達成度合いも記載（○%）
● 福島空港国内路線搭乗率 75%	● 福島空港国内路線搭乗率 70%